

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
			財政健全化等	×	財源超過	×	歳入総額	2,236,431	2,302,965	実質収支比率	9.2	10.6				
市町村名	姫島村	地方交付税種地	2-1	歳出総額	2,075,359	2,160,555	経常収支比率	91.8	90.3							
				財源超過	×	歳入歳出差引	161,072	142,410	(※1)	(96.4)	(94.8)					
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	39,513	3,114	標準財政規模	1,314,215	1,312,559					
				近畿	×	実質収支	121,559	139,296	財政力指数	0.10	0.09					
人口	22年国調(人)	2,189	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-17,737	-21,879	公債費負担比率	21.5	20.5					
	17年国調(人)	2,469		過疎	○	積立金	430	212	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-11.3		山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	2,233	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	430	212	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	2,233	第1次	272	331	指数表選定	○	実質単年度収支	-17,737	-21,879	実質公債費比率	8.2	9.2			
	26.01.01(人)	2,280		27.9	28.5					将来負担比率	-	-				
	うち日本人(人)	2,280	第2次	151	257			基準財政収入額	118,766	115,718	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	-2.1		15.5	22.1			基準財政需要額	1,216,889	1,218,264						
	うち日本人(%)	-2.1	第3次	552	574			標準税収入額等	150,050	146,709						
面積(km ²)	6.98	56.6		49.4			経常経費充当一般財源等	1,223,614	1,200,154							
人口密度(人/km ²)	314					歳入一般財源等	1,715,848	1,850,073								
世帯数(世帯)	913															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,190,962	2,305,825					
	市区町村長	1	6,021		一般職員	61	144,082	2,362	うち公的資金	2,126,049	2,210,637					
	副市区町村長	1	4,815		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	193	293					
	教育長	1	4,370		うち技能労務職員	7	14,721	2,103	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,277		教育公務員	3	7,011	2,337	土地開発基金現在高	45,000	45,000					
	議会副議長	1	1,971		臨時職員	21	39,165	1,865	積立金現在高	555,746	555,746					
	議会議員	6	1,863		合計	85	190,258	2,238	財政調整基金	245,356	245,169					
					ラスパイレス指数			75.7		減債基金	1,956,539	1,921,721				
										その他特定目的基金						
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(16)	大分県退職手当組合	(21)	姫島村土地開発公社							
(2)	姫島開発総合センター特別会計	(6)	国民健康保険診療所特別会計	(13)	姫島丸特別会計	(17)	大分県消防補償等組合	(22)	姫島車えび養殖(株)							
(3)	ケーブルテレビ事業特別会計	(7)	駐車場特別会計	(14)	下水道特別会計	(18)	大分県市町村会館管理組合									
(4)	高齢者生活福祉センター特別会計(普通会計)	(8)	介護保険特別会計	(15)	漁業集落排水事業特別会計	(19)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)									
		(9)	高齢者生活福祉センター特別会計	(20)		(20)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)									
		(10)	地域包括支援センター特別会計													
		(11)	後期高齢者医療特別会計													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	117,120	5.2	117,120	9.2	普通税	117,120	100.0	-	
地方譲与税	8,749	0.4	8,749	0.7	法定普通税	117,120	100.0	-	
利子割交付金	216	0.0	216	0.0	市町村民税	45,482	38.8	-	
配当割交付金	520	0.0	520	0.0	個人均等割	2,954	2.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	375	0.0	375	0.0	所得割	39,436	33.7	-	
地方消費税交付金	22,938	1.0	22,938	1.8	法人均等割	2,337	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	755	0.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	53,812	45.9	-	
自動車取得税交付金	789	0.0	789	0.1	うち純固定資産税	53,521	45.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,301	5.4	-	
地方特例交付金	248	0.0	248	0.0	市町村たばこ税	11,525	9.8	-	
地方交付税	1,327,768	59.4	1,101,372	86.7	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,101,372	49.2	1,101,372	86.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	226,396	10.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,478,723	66.1	1,252,327	98.6	目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	
分担金・負担金	505	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
使用料	49,149	2.2	12	0.0	事業所税	-	-	-	
手数料	943	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
国庫支出金	144,531	6.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
都道府県支出金	81,345	3.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
財産収入	7,014	0.3	-	-	合計	117,120	100.0	-	
寄附金	3,514	0.2	-	-					
繰入金	67,070	3.0	-	-					
繰越金	142,410	6.4	-	-					
諸収入	36,734	1.6	17,308	1.4					
地方債	224,493	10.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	62,793	2.8	-	-					
歳入合計	2,236,431	100.0	1,269,647	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	99.5	97.0
	市町村民税	100.0	100.0
	純固定資産税	98.9	93.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	266,943	実質収支	3,083
下水道	48,550	再差引収支	-4,306
介護サービス	31,100	加入世帯数(世帯)	465
交通	20,451	被保険者数(人)	805
簡易水道	17,100	被保険者1人当り	保険税(料)収入額
国民健康保険	64,331		108
その他	85,411		292

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	38,651	1.9	-	38,651	
総務費	584,029	28.1	187,536	374,024	
民生費	374,141	18.0	34,715	232,003	
衛生費	195,569	9.4	20,009	168,700	
労働費	130	0.0	-	130	
農林水産業費	75,486	3.6	11,140	41,031	
商工費	30,433	1.5	1,244	23,726	
土木費	132,531	6.4	58,635	85,339	
消防費	89,861	4.3	24,874	65,054	
教育費	164,681	7.9	13,811	142,466	
災害復旧費	648	0.0	-	303	
公債費	368,748	17.8	-	368,748	
諸支出費	20,451	1.0	-	20,451	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,075,359	100.0	351,964	1,560,626	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	968,549	46.7	879,608	879,528	66.0
人件費	507,545	24.5	489,128	489,091	36.7
うち職員給	324,608	15.6	306,701	-	-
扶助費	92,256	4.4	21,732	21,689	1.6
公債費	368,748	17.8	368,748	368,748	27.7
元利償還金	368,748	17.8	368,748	368,748	27.7
内 うち元金	339,356	16.4	339,356	339,356	25.5
訳 うち利子	29,392	1.4	29,392	29,392	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	754,198	36.3	601,702	344,086	25.8
物件費	294,451	14.2	211,760	187,831	14.1
維持補修費	4,820	0.2	864	864	0.1
補助費等	84,210	4.1	38,505	28,497	2.1
うち一部事務組合負担金	3,546	0.2	3,546	3,333	0.3
繰出金	266,943	12.9	248,874	126,894	9.5
積立金	102,075	4.9	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,699	0.1	1,699	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	352,612	17.0	79,316	-	-
うち人件費	6,548	0.3	6,548	-	-
普通建設事業費	351,964	17.0	79,013	-	-
うち補助	101,920	4.9	16,504	-	-
うち単独	239,351	11.5	62,416	-	-
災害復旧事業費	648	0.0	303	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,075,359	100.0	1,560,626	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 大分県福地村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 2 福島開発総合センター特別会計, etc.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 増減益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 増減益(形式収支), 資金剰余額/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 備考. Rows include 大分県道職手自組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの交付保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込, 備考. Rows include 福島村土地開発公社, etc.

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は20%財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債状況

Table showing 実質公債費比率 (千円・%) with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元金償還金, etc.

将来負担状況

Table showing 将来負担比率 (千円・%) with columns: 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Rows include 将来負担総額, 将来負担比率, etc.

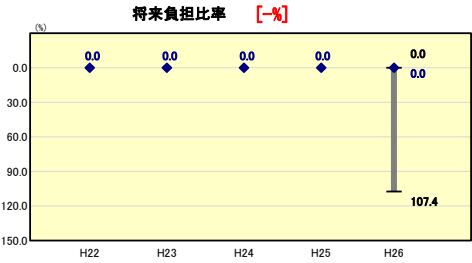
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,233	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	2,233	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.98	km ²	実質公債費比率	8.2	%
歳入総額	2,236,431	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	2,075,359	千円	市 町 村 類 型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実 質 収 入	121,559	千円	(年 度 毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	1,314,215	千円			
地方債現在高	2,190,962	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

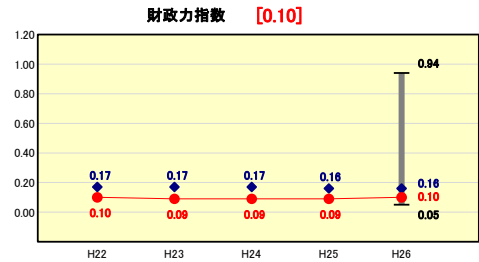


類似団体内順位 1/131 **全国平均** 45.8 **大分県平均** 16.3

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は△26.6%となっており、前年度に比べ、△3.4%となっている。要因として、過疎対策事業に係る地方債の償還による地方債残高の減及び村有施設整備基金の積立による充当可能基金の増が挙げられる。また、退職手当支給見込額に対し、多く積立金を保有しており、公営企業債等を含んだ地方債現在高より、充当可能基金と基準財政需要額算入見込額が上回っているため、将来負担比率は0%を下回っている。今後も新採用職員数の抑制、交付税措置のある地方債のみ借入れを行う等、財政の健全化に努める。

財政力

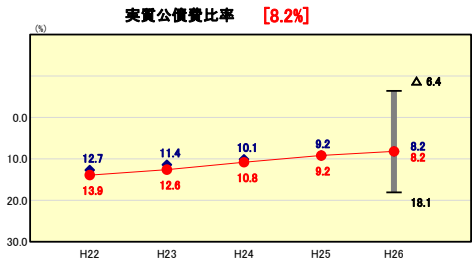


類似団体内順位 111/131 **全国平均** 0.49 **大分県平均** 0.39

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率（26年度末 41.05%）に加え、離島という地理的環境により民間企業の参入は少なく、主要産業である水産業は漁獲高が減少しており、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後も主要産業である水産業の振興と観光の振興の両立に努め、活力あるむらづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

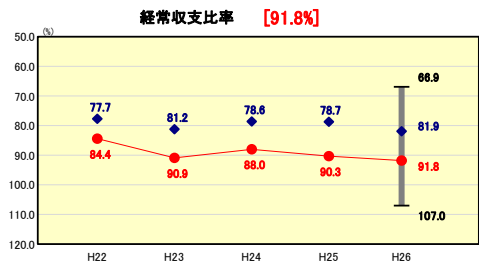


類似団体内順位 67/131 **全国平均** 8.0 **大分県平均** 7.3

実質公債費比率の分析欄

離島という地理的環境により、漁港、簡易水道、下水道等の社会資本の整備を重点的に行っており、その財源に地方債を充当している。そのため、県内市町村平均と比較すると高くなっている。しかし、平成14年度に実施した情報センター整備事業に伴う償還の完了により、平成22年度をピークに元利償還金は減少しており、実質公債費比率も年々減少している。今後も、交付税措置のある地方債のみ借入れを行うとともに新規発行の抑制に努める。

財政構造の弾力性

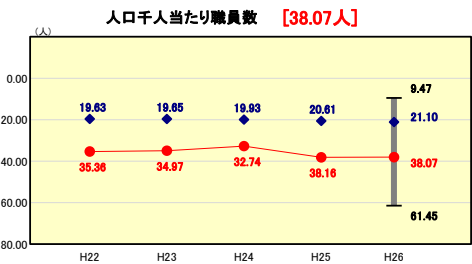


類似団体内順位 120/131 **全国平均** 91.3 **大分県平均** 92.3

経常収支比率の分析欄

人件費の増加により91.8%と類似団体の平均を上回っている。人件費は、平成19年度から実施している職員給与等の削減（特別職5～10%、一般職5%）、給与水準の引き下げ（26年度ラスバイス指数 75.7%）により経費の削減を図っているが、職員の配置転換及び人事院勧告が影響している。公債費は、臨時財政対策債等の減により0.9%ポイント減少している。今後も職員給与等の削減、退職者の補充を必要最小限に抑え、物品調達の見直し等の人件費及び物件費に係る経常経費の削減（1年間で3%減）を図る。

定員管理の状況

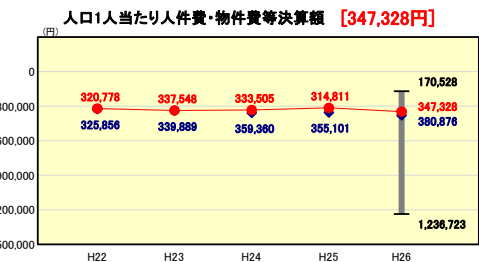


類似団体内順位 120/131 **全国平均** 6.96 **大分県平均** 8.23

人口千人当たり職員数の分析欄

定住促進・雇用の場の確保として職員1人当たりの給料を抑え、職員を多く雇用しているため、職員数は類似団体より多い。今後も退職者補充を必要最低限に抑え、定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

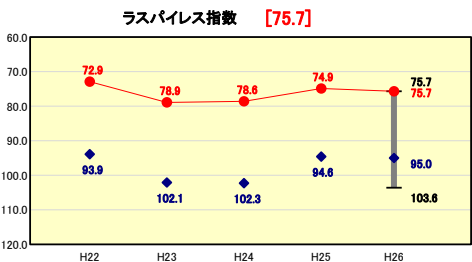


類似団体内順位 48/131 **全国平均** 119,984 **大分県平均** 127,111

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ低くなっているのは、平成19年度から実施している職員給与等の削減（特別職5～10%、一般職5%）、給与水準の引き下げ（26年度ラスバイス指数 75.7%）が要因となっている。しかし、職員1人当たりの給料を低くし、職員を多く雇用しているため、全国・県平均に比べるとかなり高い状況にある。今後も職員給与等の人件費や物品調達の見直し等の物件費の削減に努める。

給与水準（国との比較）



類似団体内順位 1/131 **全国市平均** 98.7 **全国町村平均** 95.8

ラスバイス指数の分析欄

平成19年度から実施している職員給与等の削減（特別職5～10%、一般職5%）や定住促進・雇用の場の確保として職員を多く雇用し、職員1人当たりの給料を抑制しているため、類似団体の中では最低水準にある。

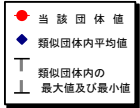
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

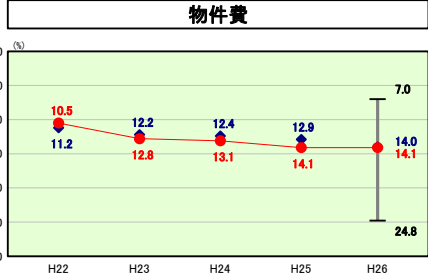
大分県姫島村

経常収支比率の分析

人	口	2,233	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人		2,233	人(H27.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	6.98	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.2	%
歳入総額		2,236,431	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額		2,075,359	千円	市 町 村 類 型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支		121,559	千円	(年 度 毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模		1,314,215	千円			

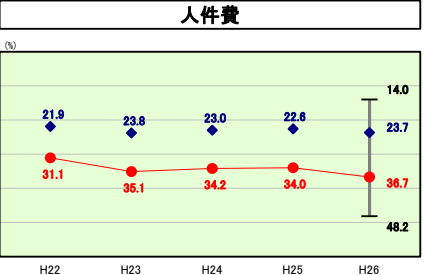


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



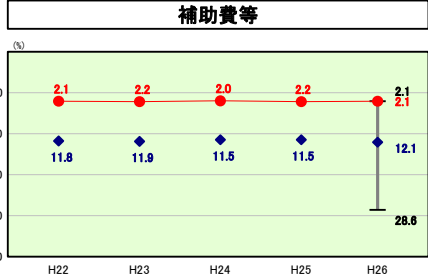
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、文化的景観保護推進事業に係る委託料、雇用確保対策に係る海洋漂着物回収事業及び道路維持清掃作業員に係る賃金が増額していることが主な要因である。今後も物品調達の見直し、需用費の節約等の物件費の削減に努める。



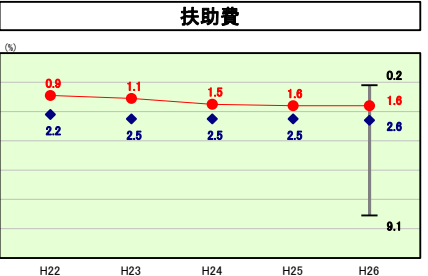
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、定住促進・雇用の場の確保として職員1人当たりの給料を低くし、職員を多く雇う施策を実施している。また、保育所、幼稚園、情報センター等の施設運営を直営で行っているため、職員数が類似団体平均と比較して多いことが要因であり、行政方法の差異によるものとも言える。今後も引き続き、職員給与の削減や、退職者の補充を必要最小限に抑える等の経常経費の削減に努める。



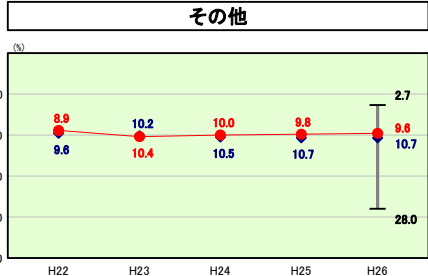
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率が類似団体と比較して低くなっているのは、一部事務組合に係る負担金、単独で行う補助交付金等の額が低いことが主な要因である。今後も見直し等を行い、適切な補助金の交付に努める。



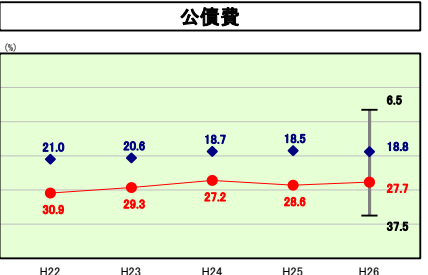
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べ低くなっているが、決算額は、障害者自立支援給付費の利用者の増により増加傾向にある。今後も利用するサービスの適正化を図り、適切なサービスの提供に努める。



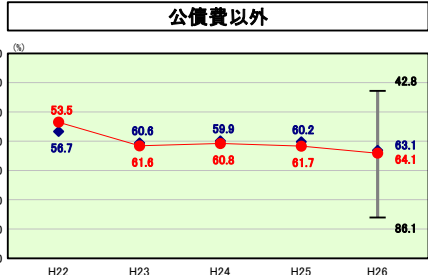
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が低くなっているのは、繰出金の減少が主な要因である。直営で行っている国保診療所の運営経費に係る補助金の算定方法が見直しされ、交付額が増額されたことに伴い、赤字補填的な繰出金が減少したためである。しかし、高齢者生活福祉センターの運営経費に係る赤字補填的な繰出金が増加傾向にあるため、直営事業の運営方法の見直し等を検討していき財政の健全化に努める。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率が類似団体に比べ高くなっているのは、離島という地理的環境により、漁港、簡易水道、下水道等の社会資本の整備や診療所、高齢者生活福祉センター等の公共施設の整備を両立して行っており、その財源に地方債を充当していることが主な要因である。平成22年度をピークに元利償還金は減少しており、経常収支比率も減少傾向である。今後も、交付税措置のある地方債のみ借入れを行うとともに新規発行の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

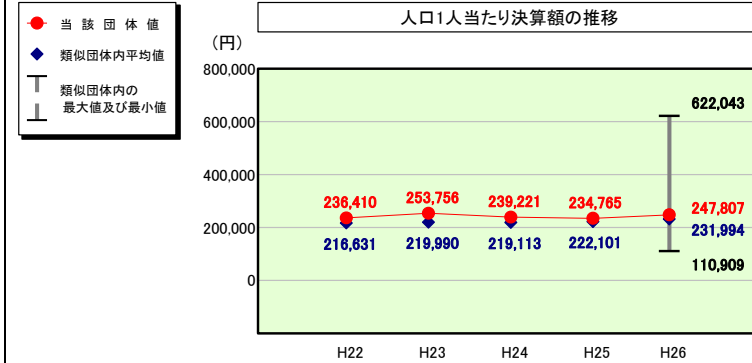
公債費以外に係る経常収支比率が高くなっているのは、人件費の増加と公債費の減少が主な要因である。今後も引き続き、職員給与の削減や、退職者の補充を必要最小限に抑える等の経常経費の削減と、村税、国民健康保険税の収納率を村税98%、国民健康保険税99%を目標に徴収し、財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

大分県姫島村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



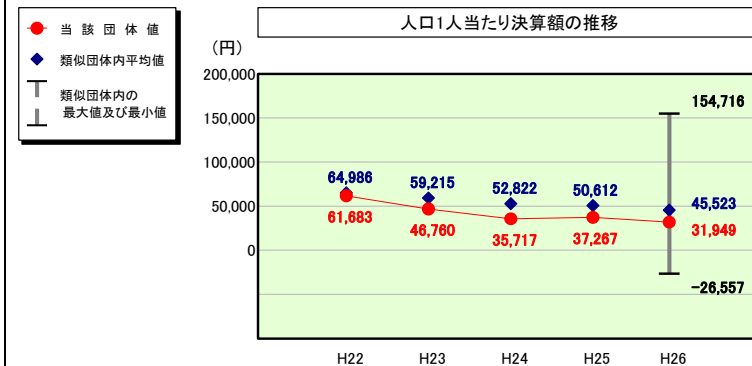
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	507,545	227,293	189,429	20.0
賃金(物件費)	25,750	11,532	18,027	▲36.0
一部事務組合負担金(補助費等)	68	30	27,251	▲99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,222	22,939	9,019	154.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,548	2,932	5,105	▲42.6
▲退職金	▲37,781	▲16,919	▲20,971	▲19.3
合計	553,352	247,807	231,994	6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	38.07	21.10	16.97
ラスパイレズ指数	75.7	95.0	▲19.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

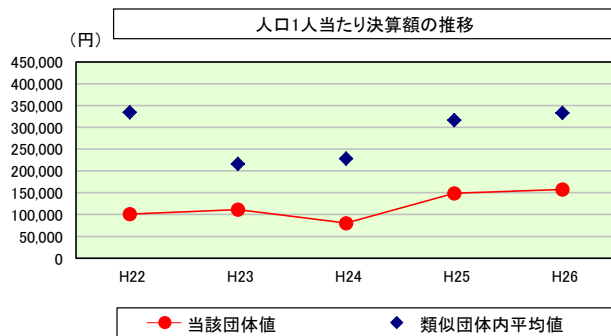


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	368,748	165,136	144,190	14.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	47,522	21,282	29,858	▲28.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	6,079	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,554	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	-	-	▲7,957	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲344,927	▲154,468	▲129,245	19.5
合計	71,343	31,949	45,523	▲29.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

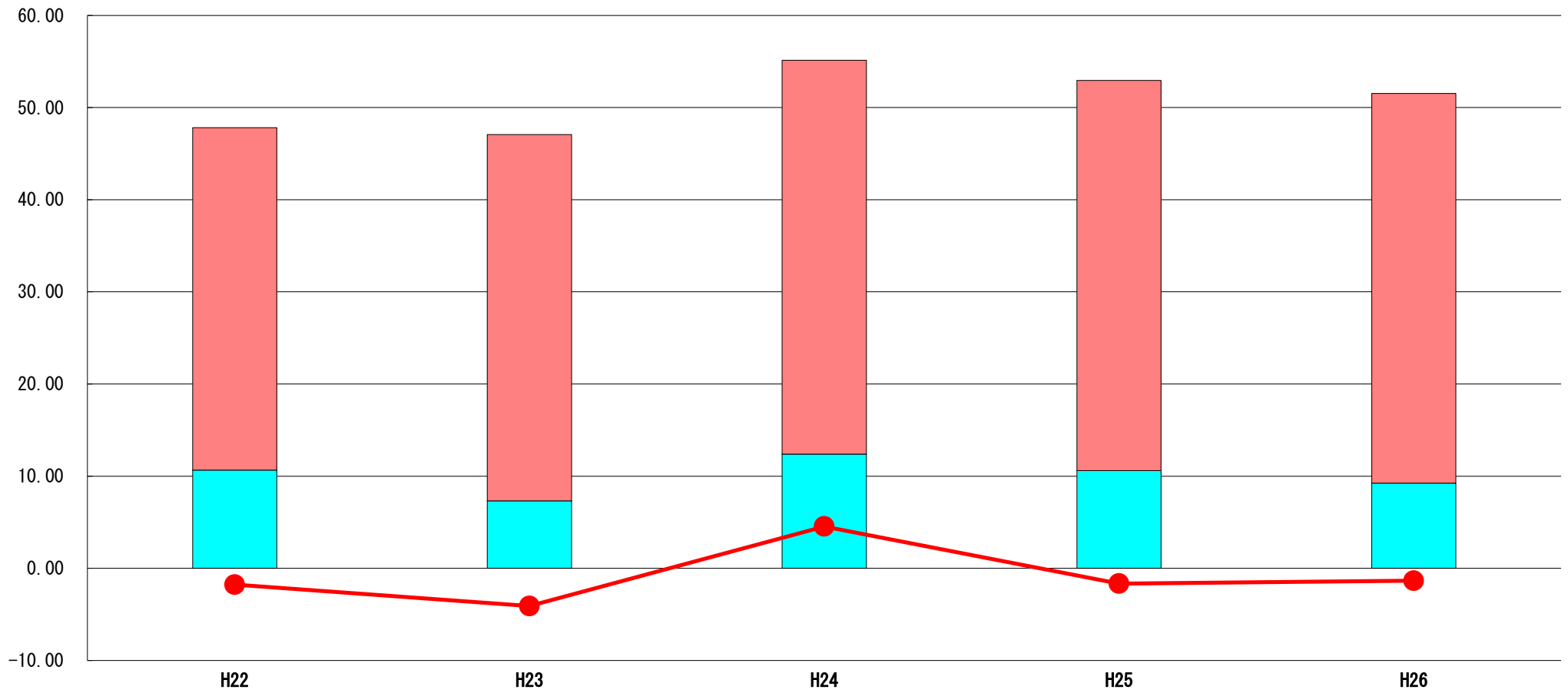
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	243,315	101,213	▲57.6	334,234	27.2	▲84.8
うち単独分	155,968	64,879	▲48.8	135,366	▲8.2	▲40.6
H23	261,239	111,403	10.1	216,155	▲35.3	45.4
うち単独分	203,242	86,670	33.6	108,827	▲19.6	53.2
H24	183,643	80,158	▲28.0	228,305	5.6	▲33.6
うち単独分	93,061	40,620	▲53.1	86,611	▲20.4	▲32.7
H25	338,846	148,617	85.4	316,331	38.6	46.8
うち単独分	124,474	54,594	34.4	106,387	22.8	11.6
H26	351,964	157,619	6.1	333,013	5.3	0.8
うち単独分	239,351	107,188	96.3	126,732	19.1	77.2
過去5年間平均	275,801	119,802	3.2	285,608	8.3	▲5.1
うち単独分	163,219	70,790	12.5	112,785	▲1.3	13.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

大分県姫島村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		37.17	39.77	42.74	42.34	42.29
 実質収支額		10.66	7.31	12.40	10.61	9.25
 実質単年度収支		▲ 1.78	▲ 4.10	▲ 4.54	▲ 1.67	▲ 1.35

分析欄

財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。

また、行財政改革を着実に進めていることから、実質収支額は継続的に黒字を確保している。実質単年度収支については、1.35ポイントの減となっているが、後年度の公共施設等の老朽化対策の財源のため、村有施設整備基金に1億円を積み立てたことが要因である。

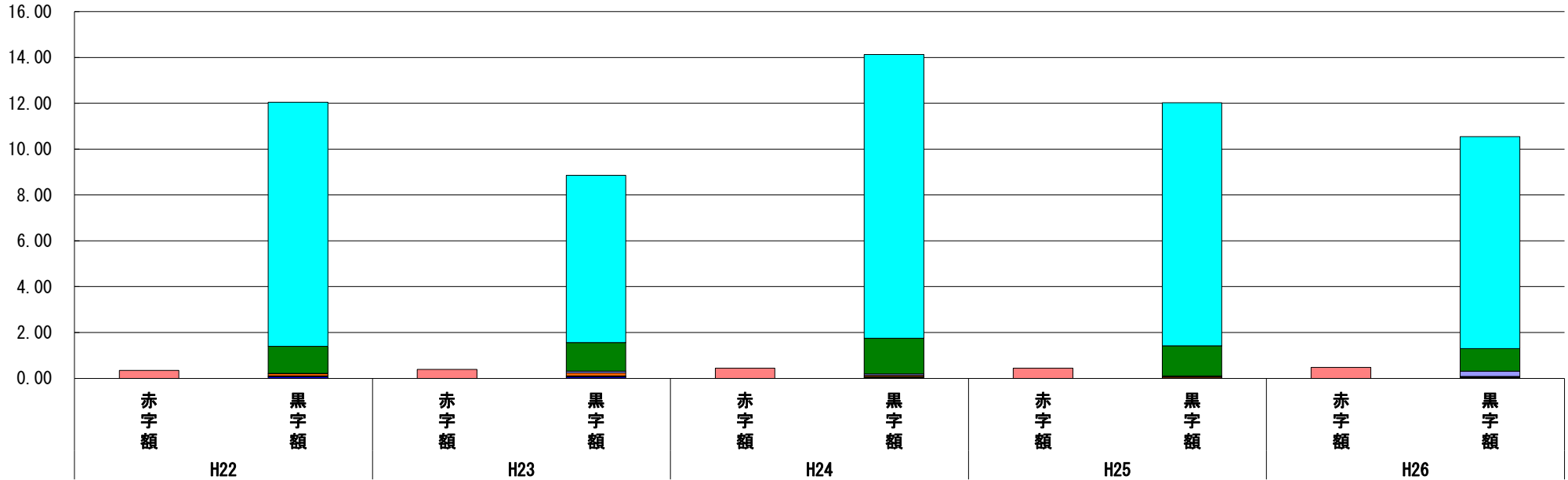
今後も行財政改革を推進し、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

大分県姫島村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
駐車場特別会計		▲ 0.35	▲ 0.39	▲ 0.44	▲ 0.45	▲ 0.48
一般会計		10.65	7.30	12.38	10.60	9.24
介護保険特別会計		1.18	1.25	1.56	1.31	0.99
国民健康保険特別会計		0.02	0.07	0.06	0.04	0.23
国民健康保険診療所特別会計		0.09	0.13	0.06	0.05	0.03
簡易水道事業特別会計		0.03	0.04	0.04	0.01	0.03
地域包括支援センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
下水道特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.06	0.02	0.01	0.01

分析欄

駐車場特別会計のみ実質収支が赤字であり、一般会計以外は前年度と比べ大きな増減はなく、実質収支も黒字である。一般会計については、後年度の公共施設等の老朽化対策の財源のため、村有施設整備基金に積み立てを行っており、前年度より1.36ポイント減となっている。

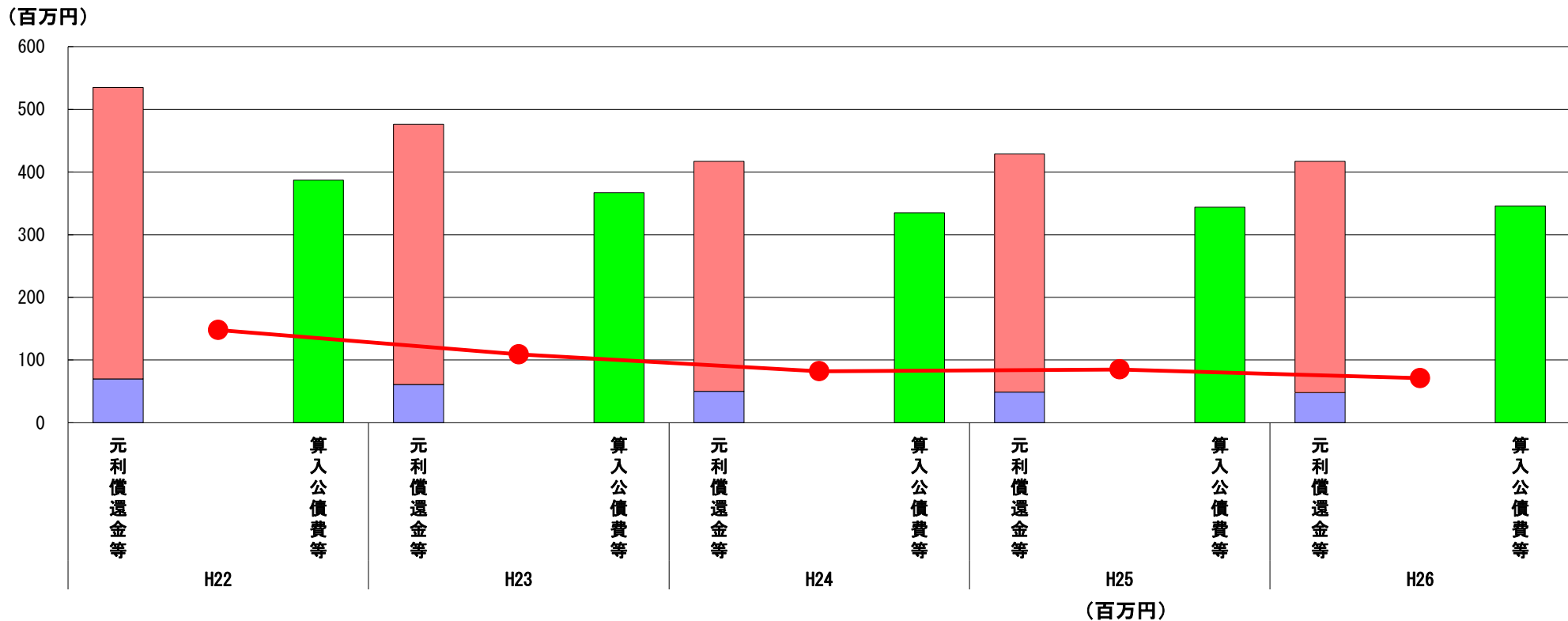
駐車場特別会計については、繰上充用を行っており、実質赤字となっているため、おおいた姫島ジオパークや姫島車えび祭り等の観光施策の実施による観光客の駐車場収入の増を図り、実質単年度収支の改善に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県姫島村



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		465	415	367	380	369
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		70	61	50	49	48
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		387	367	335	344	346
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		148	109	82	85	71

分析欄

元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、平成22年度をピークに減少している。
 算入公債費等は、元利償還金等に対して8割を超えており、実質公債費比率の分子額も減少している。
 今後も、交付税措置のある地方債のみ借入れを行うとともに新規発行の抑制に努める。

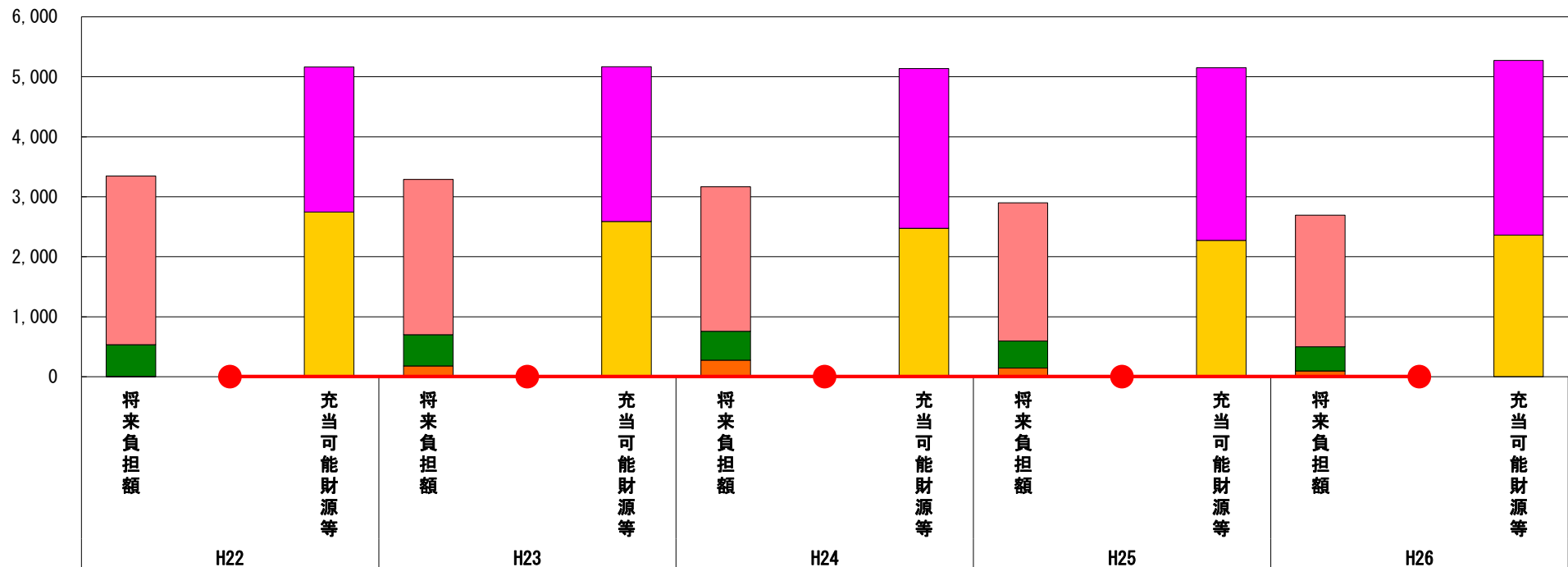
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

大分県姫島村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		2,811	2,587	2,409	2,306	2,191
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		531	519	478	450	407
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5	181	278	145	95
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,414	2,579	2,663	2,876	2,911
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,748	2,587	2,474	2,273	2,360
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,815	▲ 1,879	▲ 1,972	▲ 2,249	▲ 2,579

分析欄

将来負担比率の分子額は、前年度と比較して減少している。要因として、過疎対策事業に係る地方債の償還による地方債残高の減及び村有施設整備基金の積立による充当可能基金の増が挙げられる。

また、退職手当支給見込額に対し、多く積立金を保有しており、公営企業債等を含んだ地方債現在高より、充当可能基金と基準財政需要額算入見込額が上回っているため、将来負担比率は▲2,579百万円となっている。

今後も新採用職員数の抑制、交付税措置のある地方債のみ借入れを行う等、財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。